

学 位 審 査 報 告 書

新制

経

239

(ふ り が な) 氏 名	き だ ち つ と む 木 立 力
学 位 (専 攻 分 野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	論 経 博 第 348 号
学 位 授 与 の 日 付	平 成 21 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則 第 4 条 第 2 項 該 当
(学 位 論 文 題 目)	
少 子 高 齢 化 の 経 済 動 学 一 重 複 世 代 モ デ ル の 理 論 と 展 開 一	
論 文 調 査 委 員	主 査 教 授 西 村 周 三 教 授 依 田 高 典 教 授 柴 田 章 久

氏名	木立 力
----	------

(論文内容の要旨)

少子化、高齢化が経済に及ぼす影響は、多方面からの分析が可能である。各種の手法の中で、この分析のための経済理論における王道と言えるアプローチは「重複世代モデル」であろう。この種の現象の影響はきわめて長期間に及び、異なる世代間への影響がもっとも大きな関心事となるからである。本論文はこの問題を、幅広い角度から、そして周到な配慮を加えて分析した意欲作である。しかも理論的な研究とそれを実際のデータを用いて実証するという両面を兼ね備えた論文である。

最初の1～3章(重複世代モデル、その移行期の動学、最適人口成長率)は、モデルの説明、理論的な観点からの人口成長についてのとらえ方などであり、序章の「少子化はなぜ経済成長論の対象なのか」という導入とともに、本論文全体の分析ツールの説明にあてられる。類似の論文と比べての特徴は、第2章の「移行期」の分析である。この種の理論的研究は、モデルの数学的展開の容易さのために、定常状態を想定することが多いが、たとえば日本のように、著しいスピードで一気に高齢化する場合には、この想定には限界がある。著者の関心は、おそらく日本の現実が一つの動機となったのであらうと思われるが、この種の急速な高齢化などを想定したモデルとなっている。

言うまでもなく、この際には、数学的なモデルの分析では限界があり、そのことを踏まえて、第5章以降では、シミュレーション・モデルなどによって「移行(transition)期」の分析が多用される。なお、これに先立ち第4章では、寿命の伸び、引退年齢の変化の影響も分析される。これらも世界各国に共通した現象であり、特に年金制度などに及ぼす影響が大きい。なお、第3章でも人口の変化を三世代モデルで、移行過程を分析するという手法を採用しており、過去の先行研究を一步進めた内容となっている。

第5章では、少子化が、「年金制度」に及ぼす影響を中心に、異なる世代間の厚生の変化が分析される。賦課方式と積立方式という年金制度の違いが、どのような厚生効果をもたらすかの分析である。ここでの著者独自の特徴は、資本移動をめぐって、開放経済を想定する場合と閉鎖経済を想定する場合などで、どのような差異が生まれるかの分析である。

第5章が理論的分析であるのに対し、第6章では日本の実態に関するデータの集積に基づく、世代間の所得、資産の移転の状況、遺産動機の強さなどの分

析が加えられる。ここでは、特に日本に関する先行実証研究の詳細な渉猟を基礎にしている点が特徴的である。マクロ全体での年々の家計資産額、遺産額の推計に関する過去の研究成果のデータソースをも含む批判的検討に基づき、著者独自によるデータの作成も加えられ、これらが理論的にどのような意義を持つのかも検討もなされている。

第7章は、それまでの章とはや趣きを変え、先進国と途上国との間の高齢化の交錯相互作用の分析が行われる。よく知られているように中国は急速な勢いで経済発展を遂げているが、同時に日本以上に少子高齢化が進展している。例えば日本と中国が同時に高齢化するとき、そのマクロ的な帰結がどうなるかは、当然多くの人々の関心事である。この章の分析は、それよりはやや抽象度が高く、他の途上国も視野に入れた分析ではあるが、時代的に見ても、きわめてホットなテーマであることは間違いがない。

全体としての本論文の特徴は、過去20年間ほどの重複世代モデルによる分析の成果を踏まえて、少子化、高齢化に関する先行業績をまんべんなく消化し、幅広い角度からこれらの現象を分析しており、しかも記述が平易で、教科書としても採用しうるものとなっている。

(論文審査の結果の要旨)

少子化、高齢化に対応してとるべき政策は、主要先進国の共通の課題である。とりわけ日本は、一方で、世界でもまれに見るスピードで高齢化が進展しており、他方で、合計特殊出生率からみた少子化も、韓国とともに、世界でもっと激しい勢いで進んでいる。この二つの現象がマクロ経済に与える影響はきわめて大きいがおそらくその影響は、短期的なものではなく、数十年という単位の長期的なものであろう。この状況に対して、経済学はこれまで、主に経済成長論の「重複世代モデル」を用いて分析を進めてきた。

この種の研究の歴史は40年を超えるが、中でも1980年代に、「移行(transition)期間」を考慮するモデルが開発され、より現実的な分析が可能となった。本論文の著者は、当時より、一人の研究者として、この種のモデルの開発に携わり、その後の発展と同時に歩んできた。

本論文は著者による数十年間の研究に対する寄与の集大成であるといえる。「重複世代モデル」自体の発展に寄与した日本の研究者は少なくないが、急速に高齢化する日本の現実を踏まえて、移行期間に注目する研究者は、意外なことに日本ではそれほど多くなかった。本論文の著者はこの分野の日本におけるさきがけであり、かつその後長期にわたって粘り強く持続的にこの研究を続けてきたのである。

本論文の特徴は、次のような点に見受けられる。第一に、数学的に「きれいな」単純なモデルではなく、シミュレーションによって、突然に変化する出生率や寿命の伸びを考慮した状況を想定し、そこでどのような経済現象が生じるかを分析したことの貢献である。とりわけ年金制度に賦課方式を採用した場合に生じる特定の世代の「二重の負担」問題に焦点をあて、それが要素価格に及ぼす影響を通じて、世代ごとの厚生に与える影響を分析した第5章は、本書の中で、著者のもっともオリジナルな貢献である。

これのみならず、第二に、第6章で、遺贈額や遺産相続額をはじめ、年度ごとの家計の資産などを独自に推計し、これまで提起された数々の貯蓄行動に関する仮説を検証している箇所は、先行研究と比べてはるかに精緻で、仮説検証手続きもきわめて興味深い。これも高く評価されるべき研究である。

さらに第7章での分析は、途上国の少子化と発展した国の少子化を絡ませた分析であり、ここでの、理論モデルを現実の分析に応用する手腕は多くの研究者が舌を巻くものであろう。

研究としての独創性だけでなく、全体としての記述の平易さも特筆に値す

る。この研究の数学モデルは、きわめて複雑であるため、枝葉末節にこだわるような不適切な記述を行えば、読者の理解の意欲を失わせる。しかしながら本論文では、複雑な箇所は補論に譲り、かつ各章にまとめを付することによって、読み易くする工夫がされており、政策的に重要な問題提起を理解しやすくさせている。

全体の構成のバランスもよく、モノグラフにありがちな偏った研究成果ではなく、タイトル通り「少子高齢化の経済動学」にかかわる内容を網羅している点も、評価すべき点である。本論文の基礎となる初出論文は、かなりの過去にさかのぼるものの、それに対しても現在の経済状況に即して再計算などがされており、著者が時間を通じて一貫した問題意識を持ち続けたことを窺わせる。

さらに最初の序章及び1～3章はきわめて分かりやすく、教科書としても優れた記述となっている。著者が世代重複モデルの本質を十分理解して、研究を進めていることの証左である。また終章の今後の展望を記述した箇所も、今後どのような研究が必要かをきわめて要領よくまとめており、後進の研究のための良きガイドとなっている。

もちろん、内容に関して不満が残る箇所がないわけではない。全般で用いられている経済成長モデルに、技術進歩が考慮されていない点、人口自体を内生化するモデルが著者の最初の業績以降に発展したが、こういった最近の発展にまで考慮が及んでいない点は、モデルの現実性という観点から不満が残る。

また第6章の中の、遺産相続に関する研究成果のサーベイの箇所では、もう少し理論的な研究の成果も取り入れるべきであったと思われる。「遺産動機の種類」の難しさ(6. 5)を述べた箇所は、近年の理論研究の展開からすれば、きわめて興味深い問題提起がされているだけに、この点の不十分さが惜しまれるのである。

さらに、第7章の展開が、より広い国際的な視野からなされていて、今後豊富な成果が見込まれる分であるだけに、やや問題提起的にとどまっていることが、著者の潜在的な能力からして惜しまれるのである。

とはいえ、これらの疑問は本論文を一読するからこそ生じる疑問であるわけで、著者のオリジナルな貢献の大きさを損なうようなものではない。

よって本論文は、博士(経済学)の学位論文として十分に価値があるものであると認められる。

なお平成21年2月5日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。

学識確認のための試問の結果

氏 名	木 立 力		
(試問の科目・判定・方法)			
(科 目)	(方 法)	(判 定)	(備 考)
<u>専攻学術</u>			
財政学	口頭	合格	
社会保障論	口頭	合格	
経済成長論	口頭	合格	
<u>外 国 語</u>			
ドイツ語	口頭	合格	
英語	口頭	合格	
(試問の結果の要旨)			
上記のとおり、専攻学術及び外国語の学力に関する試問の結果、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した。			
平成 2 1 年 2 月 5 日			
試問担当者氏名			
西村 周三 依田 高典 柴田 章久			